

令和 2 年度財政投融资計画要求

令和元年 10 月 23 日
財務省理財局

(目 次)

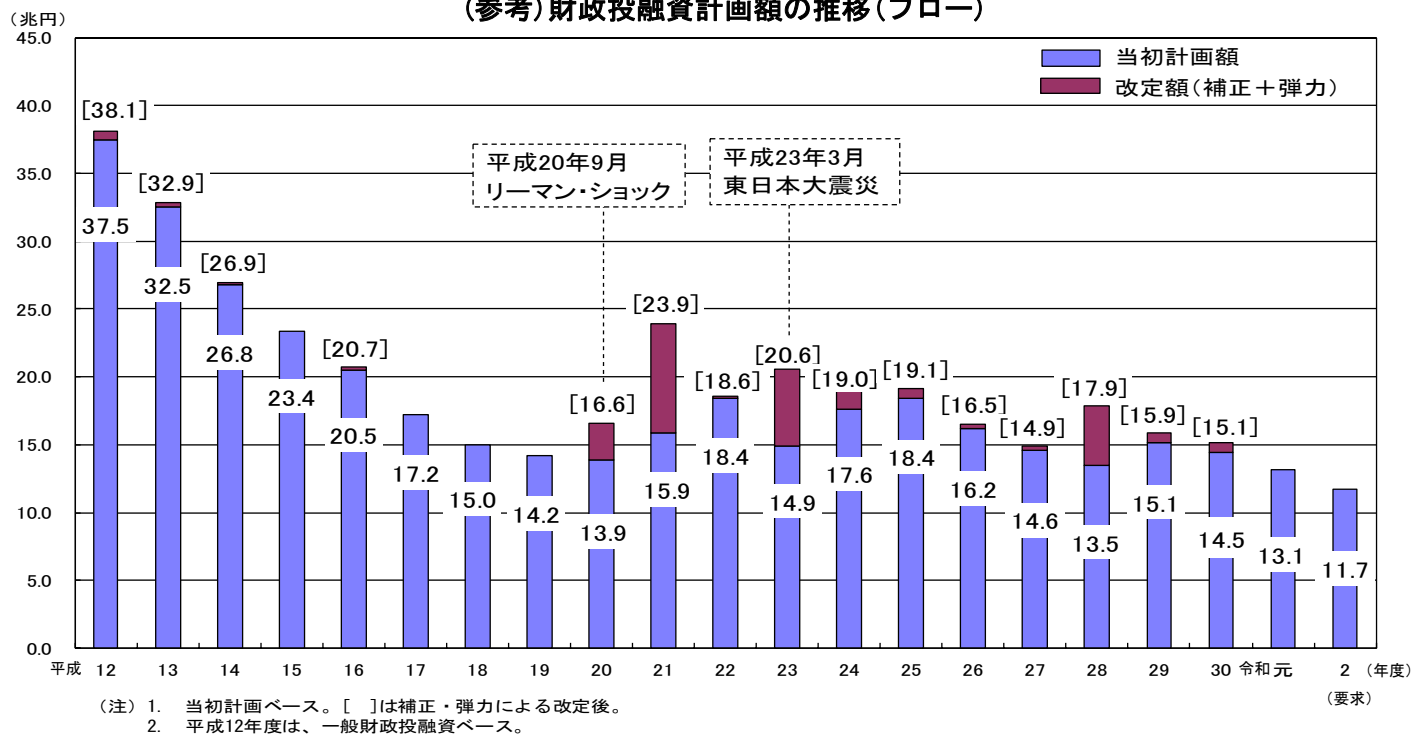
1.	令和2年度財政投融資計画要求の概要	1
2.	主な機関の財政投融資計画要求の概要	2
	(参考) 令和2年度財政投融資計画(産業投資)要求	3
3.	令和2年度財政投融資計画要求	4

1. 令和2年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

	元年度 当初計画	2年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	131,194	117,315	▲ 13,879 (▲ 10.6)
財政融資	106,911	97,703	▲ 9,208 (▲ 8.6)
産業投資	3,849	4,650	801 (20.8)
政府保証	20,434	14,962	▲ 5,472 (▲ 26.8)

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



2. 主な機関の財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度 当初計画	令和2年度 要求	増 減	(伸 率)
特別会計	152	125	△ 27	(△ 17.8)
うち エネルギー対策特別会計	130	113	△ 17	(△ 13.1)
政府関係機関	56,145	56,583	438	(0.8)
(株)日本政策金融公庫	38,373	37,580	△ 793	(△ 2.1)
(国民一般向け業務)	20,803	20,810	7	(0.0)
(中小企業者向け業務)	9,880	9,880	—	(0.0)
(農林水産業者向け業務)	5,300	5,300	—	(0.0)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,400	600	△ 800	(△ 57.1)
(危機対応円滑化業務)	990	990	—	(0.0)
沖縄振興開発金融公庫	1,352	1,288	△ 64	(△ 4.7)
(株)国際協力銀行	10,928	11,735	807	(7.4)
(独)国際協力機構	5,492	5,980	488	(8.9)
独立行政法人等	33,533	18,327	△ 15,206	(△ 45.3)
うち (独)日本学生支援機構	6,744	6,614	△ 130	(△ 1.9)
(独)福祉医療機構	2,931	2,644	△ 287	(△ 9.8)
(独)国立病院機構	855	676	△ 179	(△ 20.9)
(独)住宅金融支援機構	635	533	△ 102	(△ 16.1)
(独)都市再生機構	4,454	4,839	385	(8.6)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,200	1,200	△ 14,000	(△ 92.1)
物流生産性向上のための機関	—	5	5	皆 増
地方公共団体	29,527	29,748	221	(0.7)
特殊会社等	11,837	12,532	695	(5.9)
うち (株)農林漁業成長産業化支援機構	—	115	115	皆 増
(株)日本政策投資銀行	7,800	9,000	1,200	(15.4)
(株)民間資金等活用事業推進機構	500	400	△ 100	(△ 20.0)
(株)海外需要開拓支援機構	170	400	230	(135.3)
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,231	1,424	193	(15.7)
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	352	720	368	(104.5)
合 計	131,194	117,315	△ 13,879	(△ 10.6)

(注)「株式会社産業革新投資機構」の令和2年度要求については、今後金額を調整することとしているため、上表に含まれていない。

(参考) 令和2年度財政投融资計画（産業投資）要求

(単位：億円)

機 関 名	令 和 元 年 度 当 初 計 画	令 和 2 年 度 要 求	増 減
(株) 日本政策金融公庫	458	294	△164
(うち貸付)	(5)	(2)	(△3)
国民一般向け業務	83	40	△43
中小企業者向け業務 (うち貸付)	375 (5)	254 (2)	△121 (△3)
沖縄振興開発金融公庫	19	18	△1
(株) 国際協力銀行	635	1,100	465
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	32	34	2
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	362	449	87
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	—	115	115
(株) 日本政策投資銀行	1,300	1,000	△300
(株) 海外需要開拓支援機構	170	400	230
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	606	790	184
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	267	450	183
合 計	3,849	4,650	801

(注) 「株式会社産業革新投資機構」の令和2年度要求については、今後金額を調整することとしているため、上表に含まれていない。

3. 令和2年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計		
									元年度	2年度	元年度	2年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	22	12	-	-	-	-	22	12	245	190	267	202	
エネルギー対策特別会計 (政府関係機関)	130	113	-	-	-	-	130	113	14,311	14,342	14,441	14,455	
株式会社日本政策金融公庫	36,715	37,286	458	294	1,200	-	38,373	37,580	(3,200) 14,643	(3,000) 14,757	53,016	52,337	
沖縄振興開発金融公庫	1,333	1,270	19	18	-	-	1,352	1,288	(200) 334	(100) 363	1,686	1,651	
株式会社国際協力銀行	2,893	2,810	635	1,100	7,400	7,825	10,928	11,735	(200) 11,288	(200) 9,265	22,216	21,000	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	4,852	5,320	-	-	640	660	5,492	5,980	(800) 8,458	(800) 8,045	13,950	14,025	
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	334	625	625	
独立行政法人日本学生支援機構	6,744	6,614	-	-	-	-	6,744	6,614	(1,200) 240	(1,200) 1,193	6,984	7,807	
独立行政法人福祉医療機構	2,931	2,644	-	-	-	-	2,931	2,644	(200) 237	(200) 231	3,168	2,875	
独立行政法人国立病院機構	855	676	-	-	-	-	855	676	111	51	966	727	
国立研究開発法人国立がん研究センター	29	27	-	-	-	-	29	27	-	-	29	27	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	30	-	-	-	-	-	30	-	-	-	30	-	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	48	-	-	-	-	12	48	-	-	12	48	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計	
									元年度	2年度	元年度	2年度
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	18	2	-	-	-	-	18	2	6	-	24	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	466	456	-	-	-	-	466	456	(70) 41	(50) 43	507	499
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	415	32	34	-	-	383	449	(1,170) 2,817	(1,066) 2,352	3,200	2,801
物流生産性向上のための機関	-	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	5
独立行政法人住宅金融支援機構	635	533	-	-	-	-	635	533	(30,770) 28,319	(29,151) 25,991	28,954	26,524
独立行政法人都市再生機構	4,454	4,839	-	-	-	-	4,454	4,839	(1,200) 9,192	(800) 9,402	13,646	14,241
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,000	-	-	-	5,200	1,200	15,200	1,200	(2,300) 40,222	(2,900) 45,598	55,422	46,798
独立行政法人水資源機構	58	30	-	-	-	-	58	30	(50) 1,496	(50) 1,267	1,554	1,297
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	1,000	-	1,000	-	17,909	-	18,909	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	56	-	-	-	-	57	56	313	296	370	352
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	8	8	362	449	-	-	370	457	605	790	975	1,247
地方公共団体 (特殊会社等)	29,527	29,748	-	-	-	-	29,527	29,748	90,557	91,357	120,084	121,105
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	-	115	-	-	-	115	-	10	-	125
株式会社日本政策投資銀行	3,000	4,500	1,300	1,000	3,500	3,500	7,800	9,000	(5,800) 18,300	(6,100) 17,000	26,100	26,000

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	自己資金等		再 計	
									元年度	2年度	元年度	2年度
新関西国際空港株式会社	1,500	-	-	-	-	-	1,500	-	(100) 229	-	1,729	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	250	300	250	300	100	100	350	400
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	34	173	34	173	(148) 365	116	399	289
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	400	500	400	500	350	1,000	750
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	170	400	-	-	170	400	230	200	400	600
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	606	790	625	634	1,231	1,424	61	15	1,292	1,439
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	267	450	85	270	352	720	-	-	352	720
合 計	106,911	97,703	3,849	4,650	20,434	14,962	131,194	117,315	(47,408)	(45,617)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「元年度」は令和元年度当初計画額、「2年度」は令和2年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 地方公共団体における震災復興対応分の令和2年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
5. 「株式会社産業革新投資機構」の令和2年度要求については、今後金額を調整することとしているため、上表に含まれていない。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. この計数は令和元年8月31日現在のものである。